

【基本方針】 次代を拓く選ばれる大学へ、さらなる発展を一丸となって実現する

- ・次代を担う「テクノロジスト」を育てる
- ・誰もが知る、社会・産業界・地域に貢献する大学になる
- ・学生が希望を持って学び、教職員がやりがいを持って働く元気な大学になる

【めざす姿】

日本の未来を担う『生き抜く力』『たくましい知性と実行力』を身につけたテクノロジストを育むたくましい大学になる

*年度末評価：4段階
◎：目標達成＝精進し等無し
○：概ね達成＝精進し無又は発展的課題
△：進捗途中＝継続が必要か記入
×：進められていない＝継続が必要か記入

【我々の行動目標・信条】 未来をつくるために我々は変わる

- ・大学の独自性と魅力を共有し、全員で発信する
- ・危機感、あるべき姿、将来の夢を語り、全員で共有する
- ・改善の意識を持ち、変えること・やめることを恐れない

				2025年度実績						
大項目	小項目	目標	2025年度行動計画	リーダー	推進部署	KPI・目標値	KPI達成状況	年度末評価	年度末の進捗状況	残した課題/今後の取組み
1. 次代を担うテクノロジストの育成			必要がなければ未記入可							
(1)テクノロジスト育成教育の進化	○「志」「たくましい知性と実行力」「真摯さ」を備えたテクノロジストの育成	1)3つのポリシーとアセスメントポリシーによるPDCA ①継続的な学修に向けたアカデミック・アドバイスの実施（ホームルームの強化など） ②IRを活用した成績評価基準の検証	(國分)大垣 澤本 鎌澤	教務課 教育組織改革準備室	・学生の単位取得率の向上	◎	◎	①退学者対策部会において、履修や成績のスケジュールに合わせたホームルーム毎での取組事項へ見直しを行い、周知を図った。 ②補講・補習期間を利用した追加課題等の実施など単位修得の対策を行った結果、主な必修科目の合格率が2024年度より向上	①教務委員会において、2025年度の必修科目合格 率を示し、更なる向上に向けて検討	
	○テクノロジストを育てるオンリーワンの教育プログラムの企画・展開	2)教養、新技術分野等の教育充実 ①数理・データサイエンス・AI教育プログラムの分析・検証 ②語学教育（英語・日本語）の充実 ③大学連携による教養教育の提供			・学生の教育満足度の向上 ・留学生の日本語能力の向上	◎	◎	①対象科目の授業アンケートや授業の振り返りによりプログラムの検証を実施 ②JLPT（日本語能力試験）の取得率向上に向けた新設科目を検討し、2026年度から開講 ③3大学連携による単位互換を開始し、年間延べ77名が他大学の履修を登録	①教養教育センターにおいて、2025年度の自己点検 を取りまとめ	
	○時代と社会の要請に応える教育分野の再構築	3)教育課程の見直し ①コース再編の検討 ②主専攻制の見直し検討			・高校生に魅力あるコース再編 ・柔軟な履修登録制度	◎	◎	①2027年度からコースを再編することし、エデュケーション・ポリシーを改正 ②2027年度から主専攻制を廃止することし、カリキュラム・ポリ シーを改正	②卒業要件の見直しについて、検討	
(2)学生のキャリア形成と学生生活のサポート	○入学前から卒業後まで、経済面を含めたサポート	1)「ものづくり大学の教育に関するアンケート」を卒業生向けに実施	佐久田 久力	学生課	・就職率　・就職満足度	○	○	アンケートを実施し、9月教授会において報告済。卒業生の回答 は37件。	次年度も継続実施	
	○学生・卒業生の評価をフィードバックし、サービスの質向上を継続推進	2)段階的なキャリア形成サポートプログラムの充実			・卒業時アンケート満足率	○	○	1年次から社会人基礎力育成講座を実施、学年に沿った キャリア教育を実施	次年度も継続実施	
		3)きめ細やかな対応による就職満足度および就職率の向上				—	○	各種就職セミナーやカウンセリングを実施	次年度も継続実施	
		4)ものづくり大学独自の奨学金制度や日本学生支援機構奨学金制度等につい て、新入生を含めた全学生に周知し、経済面をサポートする。				—	○	機構奨学金について、4月と9月に説明会を実施済	次年度も継続実施	
(3)大学の魅力創造と発信で選ばれる大学へ	○今年度入試対策＆来年度入試制度改革	1)今年度入試対策＆来年度入試制度改革 ①WEB出願に変更（クォータ入試、秋入試除く）。出願手続きの簡素化 ②留学生募集対策の策定、対策の実行と情報共有強化 ③来年度入試制度改革（教育連携校特別入試の実施） ④編入学対策の強化(高専、専門学校への情報発信強化) ⑤入試説明動画の配信	大垣 大塚 斉藤 岩崎	入試課 企画広報課 教育連携推進 室	・年内入試受験者数280名		△	△	計画通り実施したが入学者目標未達 ・WEB出願への変更に伴う出願手続きの簡素化を達成 ・留学生募集対策の実行に伴う留学生入学者の増加 ・時代のニーズに合わせた入試制度改革を実行 ・動画による入試説明、診断他、HPの受験生向け情報発信の 強化	・新しい入試制度の周知・徹底の促進 ・留学生向けアプローチの多様化 ・受験生専用サイトの効果的な運用
	○入学率向上するOCに見直し	2)入学率が向上するOCに見直しを行い、年内入試志願者増加 ①様々な興味に合わせたプログラムを実施し、発見接触の強化を図る ②出張OCを実施し、地方での認知度向上および入学者の促進を図る ③留学生を対象としたOCの実施 ④WEB　OCを実施し、認知度向上およびイベント参加者数増を図る			・オープンキャンパス参加者数900名 ・参加者のアンケート調査 ・教職員からの意見収集		△	△	計画通り実施したがOC参加者目標未達 ・研究室開放、特別公開講座等、新規企画を実施 ・長野、福島での出張OCを開催 ・留学生対象のOCを開催 ・受験生サイトでのWEBOCを実施。複数名がOCに参加	・学生スタッフへの研修を実施 ・業者と連携した新企画の確実な実施 ・留学生対象OCの複数回開催
	○ものづくり教育のすばらしさを伝える営業展開	3)ものづくり教育のすばらしさを伝える営業展開のもと、OCに集客 ①学生の出身高校に学生と一緒に教職員が同行して説明 ②5分で他大学にない価値を説明できる資料作成 ③デジタルマーケティング（動画の拡充・情報サイト）の強化				—	○	教員による近隣私立高校への訪問件数は76校。 在学生同行は4校。	・進学アドバイザー、入試・広報本部職員による効果 的な高校訪問を実施 ・HPへの受験生向け情報発信の強化	
	○高校生や保護者への広報	4)高校生や保護者に大学の魅力を分かりやすく伝える ①学生スタッフによるショート動画を作成し、各SNSに展開 ②積極的に取材を引き受け、メディアに露出する ③WEBサイトのユーザビリティ調査を実施し、サイトを改善 ④受験生サイトでのタイムリーな情報発信			・HP新着350件 ・SNS700件 ・HPユーザー数23万件		△	△	・学生インタビュー動画、HPに「学生の声」を掲載 ・学生スタッフによる動画4本を公開 ・メディア掲載・出演57件 ・HP新着件数326件 ・SNS749件 ・HPユーザー数19万3千件	・公式SNS等での情報発信を強化 ・OC集客のための効果的な情報発信強化 ・HPユーザー数が減少傾向にあるため、SNS、WEB 広告からHPへの誘導強化
	○教育連携関係[連携協定校]からの展開	5)教育連携関係[連携協定33校]からの着実な展開 ①高校および大学の単位認定を可能とする探究授業の計画立案 ②高校のイベント(通常授業、学祭、部活動、各種の研修)等への協力			・イベントへの協力または協働による 大学認知度向上	○	○	・2026年度より小川高校との単位認定を可能とする授業を開始 するため計画を立案 ・高校のイベント(授業、講演、部活動、各種研修)に協力	協定を締結している高校等との連携を深めるととも に、新たな連携先を検討	
2. 社会・産業界・地域ニーズに応える教育・研究										
(1)社会・産業界・地域の課題解決に向けた 取組み	○社会課題解決に向けた産官学・地域連携の推進	1)重点分野における企業・自治体等への戦略的な提案活動	荒木 眞鍋 岩崎	もの研 企画広報課	・提案件数 10件	○	○	企業・自治体等への提案件数10件。JAMBEとの連携協定によ るデジタルものづくり塾の共催など展開		
	○多様な企業・大学等との教育・研究分野における連携の推進	2)連携協定等に基づく具体的な取組と情報発信			・情報発信 15件	○	○	連携協定に基づき実施した取り組みについてプレスリリース、 SNS等で情報発信(21件)		
		3)共創プラットフォームの構築による取組の拡大			・プラットフォーム 2件	○	○	「ロボティクス社会実装センター」「地域木材・森林共生研究セ ンター」を設置、9件の取組実施		
(2)産業界等の人材育成ニーズに応える 生涯教育	○企業との持続的関係を構築するパートナーシップ型産学連携の推進	1)企業への組織的な提案活動と仕組みづくり	荒木 眞鍋	もの研		○	○	企業からの卒業研究テーマ募集を試行。15テーマの応募から6 件を案件化。好事例1件を輩出	2026年度テーマ募集は課題整理し再検討	
	○産業界のニーズに対応した社会人教育プログラムの提供	2)埼玉大学と連携したリカレント教育の実施			・新規講座数 3講座	○	○	文科省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」を活用し、4 講座実施		
3. 強くてしなやかな組織による大学運営										
(1)スピード感のある執行体制の構築	○機動力のある経営・運営を支える機能強化と方向性の共有	1)経営・大学運営方針の提案と共有	(土屋) 竹下 大藤 荒木	経営企画本部 総務課		—	○	2026年度の基本方針と戦略ロードマップを作成し、共有		
		2)行動計画の進捗状況の定期確認、優先度を踏まえた対応提案				—	○	計画の進捗を確認するとともに、次年度に向けた策定スケ ジュールの前倒しと事業計画や予算との連動化を実施		
	○会議体の見直しと運営の効率化を継続的に実行	3)会議の設定・運営についての改善の仕組み検討、実施			・会議工数減	○	○	会議数35を22に再編	次年度に検証実施	
	○内部質保証による透明性のある大学運営とガバナンス強化	4)新体制での理事会、評議員会、意見交換会の運営				—	○	理事会 7回/年、評議員会 3回/年、 意見交換会 3回/年		
(2)やりがいのある職場づくり	○業務の見直しとDX活用による不断の改善	1)業務簡素化に向けた作業工数の見直し、ITツールを活用した業務の効率化	大藤 窪田	総務課		—	△	グーグルドライブ、webシステムの積極活用	次年度も継続実施	
	○新たな施策や業務の改善を提案、実現できる人材育成	2)FSDの充実、若手人材の成長支援、教職員の学外研修参加及び資格補助 制度利用促進				—	○	FSD 5回/年 実施、資格補助制度 11名/年 利用	次年度も継続実施	
		3)システム変更での課題整理・対応検討・実施				—	△	キャンパスプランの更新を検討		
(3)未来キャンパスプランと持続的な財務計画 の策定	○未来キャンパスプランの策定	1)入学定員の見直し	澤本 松本 三原 大塚	教育組織改革 準備室 MONOBASE運 営委員会 施設設備計画 部会 総務課 財務マネジメン ト室		—	◎	入学定員及び収容定員の見直しを決定し、学則を改正		
		2)MONO BASEの一般開放と充実運営			・ワークショップ・講習会 4回/月 ・イベント数 3回	○	◎	講習会、ワークショップ、交流会など計64回実施 学外利用は計6回	業者委託に頼らない運営方法の検討	
		3)施設の新設と修繕等に関する2025キャンパス整備計画作成 (教育研究設備の更新・修理にかかる補助金・外部資金の獲得含)				—	○	・補助金獲得による情報メカ学科レーザー加工機の稼働 CCRによる中央棟パウダースペース設置	・予算配分の検討	
	○中長期施設・設備計画のブラッシュアップ	4)マスタープラン2040のさらなるブラッシュアップと財務との連携				—	○	・大規模改修工事の概算費用の算出と実施時期の再検討 ・空調制御システム導入の計画・照明LED化を部分実施 ・施設延命化のためのMP2060への計画変更を検討	・劣化判断による施設更新計画への反映/概算費用 の算出	
		5)ファシリティマネジメントの追求				—	○	・実習授業での修繕内製化(外壁保守、広場整備、側溝整備、 内装仕上)を実施	・財務状況を勘案した更新計画の再検討	
	○経営計画と連動した財務計画の作成	6)新たな寄付金募集の実施				—	○	11月より寄付金募集開始	募集活動強化対策が課題	
		7)支出を抑制する財務改善案を検討				—	○	更なる支出削減案を検討し、予算を策定	次年度も継続検討	